

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

会社名  テクノクオーツ株式会社
 コード番号 5217
 (URL <http://www.techno-q.com>)

平成17年11月11日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大室 赳
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長
 氏名 千葉 喜夫

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成17年11月11日
 親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 65.2%

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,714	(15.1)	120	(-)	91	(-)
16年9月中間期	2,019	(5.9)	52	(-)	58	(-)
17年3月期	3,690		94		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	70	(-)	9	03	-	-
16年9月中間期	0	(-)	0	06	-	-
17年3月期	140		17	96	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 7,799,000株 16年9月中間期 7,799,338株 17年3月期 7,799,170株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,192	5,858	63.7	751	25
16年9月中間期	8,468	6,133	72.4	786	41
17年3月期	9,370	5,982	63.9	767	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 7,799,000株 16年9月中間期 7,799,000株 17年3月期 7,799,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	265	388	68	482
16年9月中間期	41	336	115	348
17年3月期	337	910	1,129	1,146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,803	0	11

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社及び当社の子会社 1 社で構成されております。

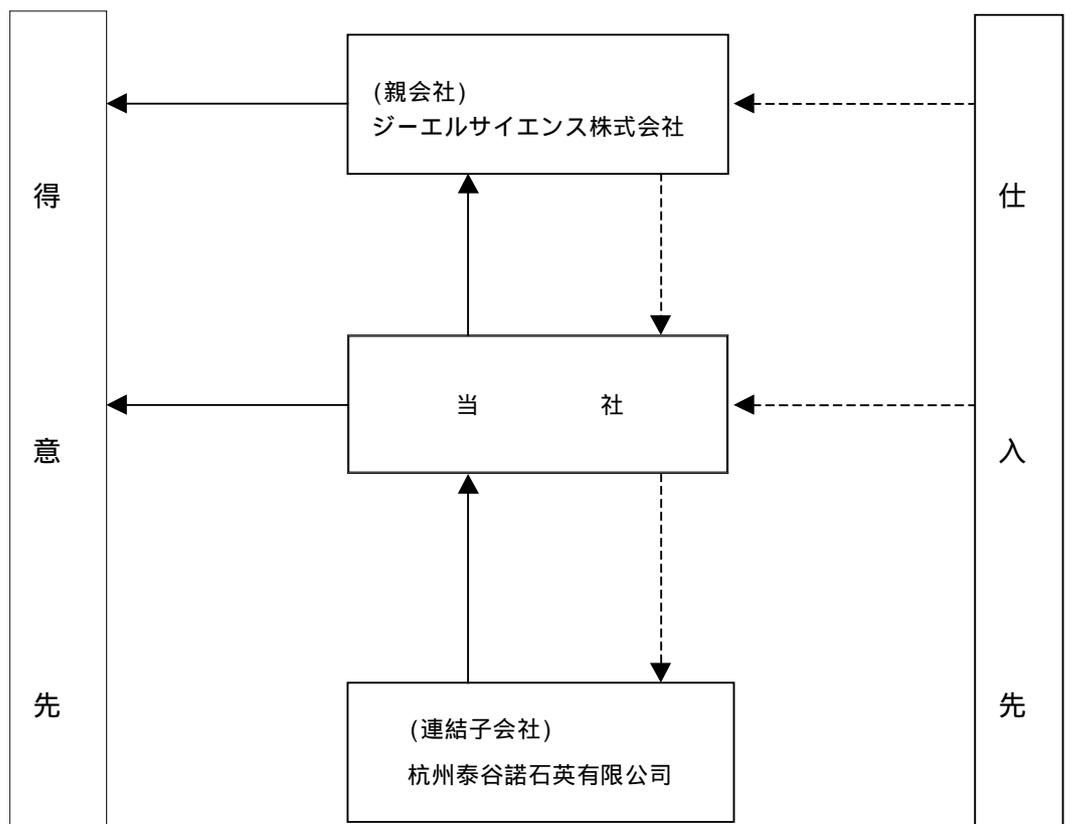
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、中国杭州市に当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売
----- 原材料・商品の仕入

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部 7705）の連結子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に生かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき10円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様の投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等も視野に入れ、株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は、人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%と定めております。

(5) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進め、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。中国杭州市に設立しました子会社は本格的な量産工場として稼働を開始しており、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けが可能となりました。

また、環境マネジメントシステムISO14001及び品質マネジメントシステムISO9001の維持、管理を行い、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業業績の改善を背景に個人消費、設備投資、輸出の拡大傾向が続くものとみられ、景気は底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰、人民元を含む為替相場の動向等、外的懸念要因もあり、引き続き舵取りの難しい局面が続くものと思われれます。

半導体関連業界におきましては、平成17年度の半導体製造装置の設備投資額が落ち込むことが予測されておりますが、一方で半導体デバイスメーカー各社の稼働率が回復傾向にあることから、半導体市場においては成長が見込まれます。

このような環境のなかで、当社は引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造原価の低減を目指してまいります。

また、半導体集積回路の微細化・高集積化の伸展に伴い、顧客要求を満足させ得る品質を確保するため、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化をさらに進めてまいります。

また、300mm装置の本格稼働とともに、需要が拡大している大型火加工製品への対応を強化するとともに、表示装置の大型化により急成長しているFPD関連製品に対する加工技術の確立を目指してまいります。

また、低価格品への対応につきましては、戦略的なターゲット製品を、営業部門と製造部門が共同作業で選定し、上半期に引き続き拡販キャンペーンのプロジェクトを展開してまいります。

石英材料の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、溶融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを推進してまいります。

また、シリコン材料につきましては、太陽電池需要の拡大による材料不足や価格上昇が懸念されるため、品質及びコスト面で評価の高い材料メーカーと連携を強化し、安定調達とコスト競争力の維持に努めてまいります。

また、他社が追随できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を維持することも、優位性を確立する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、擦り合わせのなかから、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。

中国杭州工場につきましては、杭州第一工場の加工品質が国内工場にほぼ匹敵する技術水準をクリアできたので、杭州第二工場の本格的な稼働に向けてプロジェクトを推進してまいります。

小ロット量産品につきましては、技術的な課題を習得しておりますが、今後、多品種少量生産が可能な工場として育成し、製品群を拡大するとともに、高付加価値製品を国内工場に特化すること

により、杭州工場の位置付けと戦略を明確にし、メイド・イン・チャイナのコスト優位性を確立してまいります。

競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も続くものと予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に、全力を傾注する所存であります。

また近年、地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として、環境についての配慮が強く求められております。当社は、環境マネジメントシステム ISO14001 を通して、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を続けてまいります。

また、コーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンス、リスク管理体制の整備を通して、企業価値を高め、より高い倫理観を持って事業運営にあたり、社会的責任を果たしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。これは経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題として位置づけるとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的に取締役の任期を1年といたしました。

監査役会は、社外の有識者3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。

内部監査制度も社長直轄組織として機能しており内部牽制機能の充実を図っております。

株主の皆様への情報開示につきましては、公開以来株主招集通知の他にホームページに過去5年の業績推移を公表しております。

会計監査人はあずさ監査法人であり、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

顧問弁護士は五木田法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

ジーエルサイエンス株式会社は、当社の議決権の65.2%（平成17年9月30日現在）を保有する筆頭株主であります。人事面において当社は同社から取締役会長が就任しておりますが、社員の出向等の受入れはありません。

また、当社より製品の一部を供給しており、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調に推移し、輸出や個人消費に回復がみられるなど、緩やかな景気回復に向けて踊り場を脱却しつつあるものの、原油高が内外経済に及ぼす影響に不透明感が残り、一進一退の動きとなりました。

半導体関連業界におきましては、民生用電子機器向け半導体の需要は、比較的好調を維持したものの、前年度下半期のアテネオリンピック後における在庫調整の影響により、半導体製造装置に対する設備投資は大きく減退いたしました。

また、半導体デバイスメーカー各社は、過剰在庫対策として生産量を調整したため、第1四半期における稼働率が予想以上に低下しましたが、その後第2四半期にかけて上昇に転じ回復傾向にあります。

このような状況のなかで、当社は、営業部門におきましては、多様化するユーザーの要求に対応するため、製造部門との連携をこれまで以上に強化し、従来の受注生産に加えて、一部製品において計画生産への変革を推進し、効率的な設備稼働と製造コストの削減を図り、受注の確保に注力しました。

また、コストダウン競争の激化に即応した再生品（修理品）ビジネスへの参入を図るとともに、戦略的なターゲット製品を製販共同で開発し、拡販キャンペーンを展開しました。

また、コスト競争力を保持し優位性を確保するため、当社独自の技術開発による圧着技術の水平展開に加え、大型火加工製品、FPD関連製品等の開発型高付加価値製品に重点を置き、新規ニーズの掘り起こしに努めました。

しかしながら、半導体製造装置メーカーの設備投資のブレーキと、デバイスメーカー各社の生産調整に伴う稼働率低下に加え、原油価格の高騰に伴う素材価格の値上がりや、品不足による納期遅れ等の影響により、当中間連結会計期間の営業部門は厳しい展開を余儀なくされました。

製造部門におきましては、昨年から取り組んでまいりました、中国杭州第一工場の品質改善プロジェクトが軌道に乗り、5月より経常利益ベースでの黒字化を達成しました。現在6月7日に竣工式を挙行しました杭州第二工場の戦力化に向けて全力を傾注しております。

また、原価低減に対する取り組みとして、材料歩留まり率の向上、作業工数の短縮、最終検査不適合率の半減、圧着技術、溶融接合、微細加工技術等の確立を掲げ、製造原価の低減に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間は、売上高 1,714 百万円（対前年同期比 15.1%減）、営業損失 117 百万円（前中間連結会計期間は営業利益 52 百万円）、経常損失 89 百万円（前中間連結会計期間は経常利益 58 百万円）、中間純損失は 70 百万円（前中間連結会計期間は中間純損失 0 百万円）となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動(265百万円)、投資活動(388百万円)、財務活動(68百万円)による減少により、現金及び現金同等物は664百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の残高は482百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高減少の理由により税金等調整前当期純損失が87百万円となり、前年同期と比べ仕入債務が113百万円増加したものの、売上債権の増加が82百万円、たな卸資産の増加額が220百万円増加したこと等による資金の減少要因により、前年同期に対して223百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べ22百万円減少したものの、その他為替変動による影響等により62百万円増加したため、前年同期に対して52百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、長短借入金の総額で185百万円減少したこと等により、前年同期に対して184百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	73.8	74.6	72.4	63.9	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	65.7	57.1	51.8	51.8
債務償還年数(年)	1.6	2.4		7.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.3	28.4		16.1	

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(中間は2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、低迷しておりました半導体関連市場の回復による需要の増加が見込まれ、当社の受注、稼働率も増加するものと考えております。また、顧客需要の高い製造プロセスのクリーン化を進め火加工製品の拡販を目指しています。

平成 18 年 3 月期連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	3,803 百万円
経常利益	0 百万円
当期純利益	11 百万円

(単体業績の見通し)

売上高	3,803 百万円
経常利益	8 百万円
当期純利益	14 百万円

なお、期末配当金につきましては、1 株につき 10 円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成 17 年 11 月 11 日)現在において、当社グループが判断したものです。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国 Applied Materials, Inc. に対する依存度が高くなってきております。同社への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期 別	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
販売先名						
Applied Materials, Inc.	244,023	13.2	381,999	18.9	206,477	12.0

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国 GE Quartz, Inc. であり、当社の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

期 別	第28期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		第29期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仕入先名						
GE Quartz, Inc.	165,617	51.1	398,897	54.8	433,898	43.8

4.中間連結務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		952,666		1,029,545		1,679,028		
2.受取手形及び売掛金		1,372,045		1,166,625		1,047,632		
3.たな卸資産		1,464,667		1,756,414		1,451,850		
4.その他		202,479		111,668		219,858		
貸倒引当金		1,288		1,069		953		
流動資産合計		3,990,570	47.1	4,063,183	44.2	4,397,417	46.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1, 2	1,744,555		1,804,748		1,673,028		
(2)機械装置及び運搬具	1	1,083,590		1,667,735		1,168,372		
(3)土地	2, 3	1,068,870		1,068,870		1,068,870		
(4)建設仮勘定		6,338		2,668		475,823		
(5)その他	1	84,350		76,231		76,002		
有形固定資産合計		3,987,705	47.1	4,620,254	50.3	4,462,097	47.6	
2.無形固定資産		84,062	1.0	77,887	0.8	80,748	0.9	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		141,583		172,489		161,064		
(2)その他		358,576		348,219		359,642		
貸倒引当金		94,250		89,449		90,651		
投資その他の資産 合計		405,910	4.8	431,259	4.7	430,055	4.6	
固定資産合計		4,477,678	52.9	5,129,401	55.8	4,972,900	53.1	
資産合計		8,468,249	100.0	9,192,585	100.0	9,370,318	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.支払手形及び買掛金		275,706		321,963		199,100		
2.短期借入金	2	1,046,740		667,493		636,660		
3.未払法人税等		65,516		11,969				
4.未払消費税等				2,272				
5.賞与引当金		121,792		100,707		97,447		
6.その他	4	142,711		147,151		338,602		
流動負債合計		1,652,465	19.5	1,251,557	13.6	1,271,810	13.5	
固定負債								
1.長期借入金	2,5	553,142		1,994,185		1,977,672		
2.退職給付引当金		56,586		30,991		56,226		
3.役員退職金引当金		38,420		36,483		32,646		
4.その他		34,430		20,404		48,968		
固定負債合計		682,580	8.1	2,082,064	22.7	2,115,513	22.6	
負債合計		2,335,046	27.6	3,333,621	36.3	3,387,323	36.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金		829,350	9.8	829,350	9.0	829,350	8.9	
資本剰余金		1,015,260	12.0	1,015,260	11.0	1,015,260	10.8	
利益剰余金		4,351,827	51.4	4,024,811	43.8	4,212,246	44.9	
その他有価証券評価 差額金		4,900	0.0	22,165	0.2	15,953	0.2	
為替換算調整勘定		66,716	0.8	31,205	0.3	88,396	0.9	
自己株式		1,419	0.0	1,419	0.0	1,419	0.0	
資本合計		6,133,203	72.4	5,858,963	63.7	5,982,994	63.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,468,249	100.0	9,192,585	100.0	9,370,318	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,019,771	100.0	1,714,377	100.0	3,690,974	100.0			
売上原価		1,480,695	73.3	1,369,553	79.9	2,838,166	76.9			
売上総利益		539,075	26.7	344,824	20.1	852,807	23.1			
販売費及び一般管理費										
1.販売手数料		326		337		759				
2.販売促進費		23,266		24,771		54,763				
3.運賃荷造費		30,870		27,546		58,153				
4.広告宣伝費		2,091		1,513		5,528				
5.貸倒引当金繰入額		3,041				1,471				
6.役員報酬		43,483		37,336		88,145				
7.給料手当		121,829		129,159		242,878				
8.賞与				231		32,541				
9.賞与引当金繰入額		33,928		28,160		25,244				
10.退職給付費用		5,842				11,935				
11.役員退職金引当金 繰入額		5,642		3,837		10,402				
12.福利厚生費		34,859		35,955		68,638				
13.旅費交通費		29,062		26,813		53,906				
14.支払手数料		25,816		27,573		51,442				
15.減価償却費		31,094		24,416		62,780				
16.その他		95,014	486,170	24.1	97,421	465,074	27.1	178,308	946,899	25.6
営業利益又は 営業損失()		52,905	2.6	120,250	7.0	94,091	2.5			
営業外収益										
1.受取利息		915		746		2,155				
2.受取配当金		929		2,079		1,560				
3.為替差益		10,592		22,342		20,142				
4.為替予約評価益				14,678						
5.未払配当金戻入		706								
6.保険解約金		2,841								
7.その他		2,461	18,445	0.9	5,883	45,729	2.7	12,283	36,141	1.0
営業外費用										
1.支払利息		9,693		12,413		21,385				
2.たな卸資産評価損				1,827		3,804				
3.たな卸資産廃棄損						2,613				
4.その他		2,723	12,416	0.6	3,227	17,467	1.0	4,108	31,912	0.9
経常利益又は 経常損失()		58,934	2.9	91,988	5.3	89,862	2.4			
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益				1,086						
2.投資有価証券売却益				1,806						
3.退職給付引当金戻入益				2,316						
4.役員退職金引当金戻入益					5,208	0.3	10,533	10,533	0.2	
特別損失										
1.固定資産売却損	1	992				992				
2.固定資産除却損	2	341		1,026		2,888				
3.たな卸資産廃棄損										
4.会員権評価損		2,183				2,183				
5.役員退職慰労金		1,210				1,210				
6.訴訟費用						26,500				
7.為替予約評価損		4,727	0.2	1,026	0.1	20,996	54,772	1.4		
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失()		54,207	2.7	87,806	5.1	134,101	3.6			
法人税、住民税 及び事業税		55,500		4,400		8,600				
法人税等調整額		803	54,696	2.7	21,756	17,356	1.0	2,631	5,968	0.2
中間(当期)純損失		489	0.0	70,449	4.1	140,070	3.8			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,015,260		1,015,260		1,015,260
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,015,260		1,015,260		1,015,260
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,469,310		4,212,246		4,469,310
利益剰余金減少高							
1 配当金		116,994		116,985		116,994	
2 中間(当期)純損失		489	117,483	70,449	187,434	140,070	257,064
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,351,827		4,024,811		4,212,246

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失()		54,207	87,806	134,101
2.減価償却費		173,379	188,466	377,364
3.貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,254	1,086	1,678
4.賞与引当金の増加額 (減少額)		2,367	3,260	21,978
5.退職給付引当金の減少額		5,662	25,235	6,022
6.役員退職金引当金の増加額 (減少額)		5,457	3,837	11,231
7.受取利息及び受取配当金		1,844	2,825	3,716
8.支払利息		9,693	12,413	21,385
9.為替差損(は差益)		637	513	90
10.投資有価証券売却益			1,806	
11.有形固定資産売却損		992		992
12.有形固定資産除却損		341	1,026	2,888
13.売上債権の増加額 (減少額)		36,651	118,992	287,761
14.たな卸資産の増加額		83,790	304,563	70,973
15.仕入債務の増加額 (減少額)		9,653	122,863	66,952
16.未収還付消費税等の減少額 (増加額)		10,683	35,225	35,225
17.未払消費税等の増加額 (減少額)		26,792	2,272	26,792
18.その他		64,241	124,274	157,678
小計		18,403	297,738	469,307
19.利息及び配当金の受取額		2,962	2,230	3,878
20.利息の支払額		9,687	12,158	20,913
21.法人税等の支払額		58,229	5,530	119,608
22.法人税等の還付額		4,793	48,067	4,793
営業活動による キャッシュ・フロー		41,757	265,128	337,457

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		63,000	63,000	426,000
2.定期預金の払戻による収入		48,000	48,000	482,400
3.有形固定資産の取得 による支出		319,412	296,639	982,724
4.有形固定資産の売却 による収入		7,784		9,771
5.無形固定資産の取得 による支出		2,141	4,308	10,046
6.投資有価証券の取得 による支出		934	21,001	1,871
7.投資有価証券の売却 による収入			21,806	
8.貸付金の回収による収入		610	910	1,220
9.その他		7,061	73,923	16,616
投資活動による キャッシュ・フロー		336,155	388,156	910,633
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金増加額 (減少額)		468,444	15,116	18,664
2.長期借入れによる収入			300,000	1,700,000
3.長期借入金の返済 による支出		235,770	267,770	471,540
4.自己株式の取得による支出		408		408
5.配当金の支払額		116,987	116,249	117,460
財務活動による キャッシュ・フロー		115,278	68,903	1,129,255
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,624	57,705	33,576
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		275,259	664,483	522,502
現金及び現金同等物の期首残高		624,026	1,146,528	624,026
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		348,766	482,045	1,146,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1.連結の範囲に関する事項 子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司の2社であります。 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、清算手続き中であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項 子会社は、杭州泰谷諾石英有限公司の1社であります。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項 子会社は、杭州泰谷諾石英有限公司の1社であります。 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。 役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 保険解約金は営業外収益の1/10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に709千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,247千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,690,233千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,920,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,756,112千円
2 資産につき設定している担保 権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,530,915千円 土地 990,078千円 計 2,520,994千円	2 資産につき設定している担保 権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,420,335千円 土地 990,078千円 計 2,410,413千円	2 資産につき設定している担保 権の明細 担保資産 建物及び構築物 1,473,919千円 土地 990,078千円 計 2,463,997千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 392,192千円 長期借入金 345,252千円 計 737,444千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 263,528千円 長期借入金 225,060千円 計 488,588千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 264,092千円 長期借入金 230,756千円 計 494,848千円
3 過年度に取得した土地のうち 国庫補助金等による圧縮記帳 額は300,000千円であり、中間 連結貸借対照表計上額はこの 圧縮記帳額を控除しておりま す。	3 過年度に取得した土地のうち 国庫補助金等による圧縮記帳額 は300,000千円であり、中間連 結貸借対照表計上額はこの圧縮 記帳額を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち 国庫補助金等による圧縮記帳額 は300,000千円であり、連結貸 借対照表計上額はこの圧縮記帳 額を控除しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評 価差額は、純額で繰延ヘッジ 利益に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 利益及び繰延ヘッジ損失の総 額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 27,246千円 繰延ヘッジ損失 614千円 差引 26,632千円	4 ヘッジ手段に係る損益又は評 価差額は、純額で繰延ヘッジ利 益に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利 益及び繰延ヘッジ損失の総額は 次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 1,270千円 繰延ヘッジ損失 339千円 差引 931千円	4
5	5 当社は設備資金に充当するた め、取引銀行6行とシンジケー トローン契約を締結しておりま す。 この契約に基づく当中間連結 会計期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 千円	5 当社は設備資金に充当するた め、取引銀行6行とシンジケー トローン契約を締結しておりま す。 この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 992千円 合計 992千円	1	1 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 992千円 合計 992千円
2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 324千円 機械装置及び運搬具 16千円 合計 341千円	2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 420千円 その他 605千円 合計 1,026千円	2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 324千円 機械装置及び運搬具 2,184千円 その他 379千円 合計 2,888千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 952,666千円 計 952,666千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 603,900千円 現金及び現金同等物 348,766千円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,029,545千円 計 1,029,545千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 547,500千円 現金及び現金同等物 482,045千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,679,028千円 計 1,679,028千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 532,500千円 現金及び現金同等物 1,146,528千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,380</td> <td>13,358</td> <td>19,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>841</td> <td>3,637</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>5,538</td> <td>9,720</td> <td>15,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,380	13,358	19,738	減価償却 累計額 相当額	841	3,637	4,478	中間期末 残高 相当額	5,538	9,720	15,260	1年内	3,880千円	1年超	11,378千円	合計	15,258千円	支払リース料	1,839千円	減価償却費相当額	1,839千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,711</td> <td>6,850</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>4,330</td> <td>12,994</td> <td>17,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562	中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324	1年内	5,177千円	1年超	12,147千円	合計	17,324千円	支払リース料	2,480千円	減価償却費相当額	2,480千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>13,358</td> <td>19,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,107</td> <td>4,973</td> <td>6,081</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,934</td> <td>8,384</td> <td>13,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	13,358	19,400	減価償却 累計額 相当額	1,107	4,973	6,081	期末残高 相当額	4,934	8,384	13,318	1年内	3,880千円	1年超	9,438千円	合計	13,318千円	支払リース料	3,441千円	減価償却費相当額	3,441千円
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,380	13,358	19,738																																																																													
減価償却 累計額 相当額	841	3,637	4,478																																																																													
中間期末 残高 相当額	5,538	9,720	15,260																																																																													
1年内	3,880千円																																																																															
1年超	11,378千円																																																																															
合計	15,258千円																																																																															
支払リース料	1,839千円																																																																															
減価償却費相当額	1,839千円																																																																															
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,711	6,850	8,562																																																																													
中間期末 残高 相当額	4,330	12,994	17,324																																																																													
1年内	5,177千円																																																																															
1年超	12,147千円																																																																															
合計	17,324千円																																																																															
支払リース料	2,480千円																																																																															
減価償却費相当額	2,480千円																																																																															
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む) 合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	6,042	13,358	19,400																																																																													
減価償却 累計額 相当額	1,107	4,973	6,081																																																																													
期末残高 相当額	4,934	8,384	13,318																																																																													
1年内	3,880千円																																																																															
1年超	9,438千円																																																																															
合計	13,318千円																																																																															
支払リース料	3,441千円																																																																															
減価償却費相当額	3,441千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	85,860	94,749	8,888
その他	45,000	44,334	666
合計	130,860	139,083	8,222

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合計	2,500

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	87,799	119,310	31,511
その他	45,000	50,679	5,679
合計	132,799	169,989	37,190

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	86,797	112,468	25,670
その他	45,000	46,096	1,096
合計	131,797	158,564	26,766

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また社内規程において、経理部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	66,480千円	66,480千円	60,161千円	6,318千円
合計		66,480千円	66,480千円	60,161千円	6,318千円

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また社内規程において、経理部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	132,960千円	132,960千円	111,963千円	20,996千円
合計		132,960千円	132,960千円	111,963千円	20,996千円

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,377		1,714,377		1,714,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		283,074	283,074	(283,074)	
計	1,714,377	283,074	1,997,451	(283,074)	1,714,377
営業費用	1,773,528	332,033	2,105,562	(270,934)	1,834,627
営業利益又は営業損失()	(59,151)	(46,958)	(108,110)	(12,140)	(120,250)

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,690,974		3,690,974		3,690,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		197,127	197,127	(197,127)	
計	3,690,974	197,127	3,888,102	(197,127)	3,690,974
営業費用	3,662,596	320,389	3,982,986	(197,920)	3,785,065
営業利益又は営業損失()	28,377	(123,261)	(94,884)	792	(94,091)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	389,498	86,026	475,524
連結売上高（千円）			2,019,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	4.2	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	240,531	57,408	297,940
連結売上高（千円）			1,714,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	3.4	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ

(2) その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	686,826	145,104	831,930
連結売上高（千円）			3,690,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.6	3.9	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ

(2)その他の地域.....シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 786円41銭</p> <p>1株当たり中間純損失 0円06銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 489千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 489千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,338株</p>	<p>1株当たり純資産額 751円25銭</p> <p>1株当たり中間純損失 9円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 70,449千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 70,449千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 767円14銭</p> <p>1株当たり当期純損失 17円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の中間純損失 140,070千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 140,070千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,170株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	生 産 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,685,782	88.3
理 化 学 機 器 用 製 品	51,677	98.9
電 化 製 品 そ の 他	12,515	194.9
合 計	1,749,975	88.9

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品 目	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
	千円	%	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,775,723	98.8	637,131	100.6
理 化 学 機 器 用 製 品	49,228	102.5	4,100	84.5
電 化 製 品 そ の 他	39,530	189.2	8,960	85.1
合 計	1,864,483	99.9	650,191	100.2

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品 目	販 売 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,624,547	83.4
理 化 学 機 器 用 製 品	51,677	98.9
電 化 製 品 そ の 他	38,152	194.7
合 計	1,714,377	84.9

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。